

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-9																																								
PDCA	主要事業名	日本語初期指導事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	濱崎 519																																									
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 9,191 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.57						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																								
	事業概要等	事業概要： 日本語を話すことのできない児童生徒に対して、初期の日本語指導や学校生活指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活に適應できるようにする。																																													
		事業目的： 日本語を話すことのできない児童生徒の日本語習得を支援する。																																													
		事業内容： 日本語が話すことのできない児童生徒への日本語初期指導教室の運営。																																													
		問題点： 対象となる児童生徒が教室定員を上回る場合は参加待ちとなる。 課題等：																																													
	予算額	主要事業とする理由																																													
	9,191 千円	多文化共生の観点から重要な取組であり、日本語を話すことのできない児童生徒が学校生活に適應できるよう支援するため。																																													
	財源内訳																																														
	市費	得られる成果																																													
	3,064 千円	日本語を話すことのできない児童生徒が日本語を習得し、学校生活への早期適應につながる。																																													
	国費																																														
	0 千円																																														
	県費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">参加した児童生徒が日本語を習得した割合</td> <td>実績値</td> <td>66.7</td> <td>48.0</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値	66.7	48.0	—	%	目標値	80.0	80.0	80.0	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値					
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																									
	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値	66.7	48.0	—	%																																									
目標値		80.0	80.0	80.0	%																																										
	実績値																																														
	目標値																																														
その他	実績値																																														
	目標値																																														
6,127 千円																																															
その他																																															
0 千円																																															
D 実績値と得られた成果と	決算額	得られた成果																																													
	9,191 千円	日本語を話すことのできなかつた児童生徒が基礎的な日本語を理解できるようになり、学校生活への早期適應につなげることができた。																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">参加した児童生徒が日本語を習得した割合</td> <td>実績値</td> <td>72.7</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和5年度	単位	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値	72.7	%	目標値	80.0	%																													
	成果指標		令和5年度	単位																																											
	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値	72.7	%																																											
		目標値	80.0	%																																											
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 対象となる児童生徒の日本語能力に応じて、「話す・聞く・読む・書く」の4技能をバランスよく指導したことにより、学校生活を送る上で必要となる基礎的な日本語能力の習得につなげることができた。 また、児童生徒の在籍校から指導実施校までの保護者送迎が困難である場合には、タクシー送迎を実施し、支援充実に努めた。																																													
A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	改善推進 より多くの児童生徒が日本語初期指導を受けることができるよう取り組み、学校生活への早期適應支援に努める。																																													
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																									
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																																										
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ある																																										
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																													

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用